

第5章 重点取組項目

5.1 施策の体系

今後対処すべき課題を踏まえ、この10年間の重点取組項目を以下のとおり設定し、これらに沿って主要施策を進めていきます。



「どんなときも鯖江の未来を支える生命水^{いのちみず}」の基本理念のもと、理想像の実現に向けて「安全(safety)」、「強靱(backup)」、「持続(endless)」をキーワードとした8つの重点取組項目と24の主要施策の実行により、市民のみなさまに満足していただける水道を目指します。



5.2 重点取組項目と施策【安全】



重点取組項目

1

水源保全とリスク対策

主要
施策

主要施策 1 自己水源の適正管理

自己水源の地下水（浅井戸・深井戸）は、今後の水需要に合わせて適正な取水を行うことによって、良好な水道水源の維持に努めます。

主要施策 2 水源汚染対策

井戸から揚水している地下水は良質な水源ですが、万が一の汚染に備えて水質監視を常時行います。

主要施策 3 水源の安定性確保

1日20,000㎥を受水している日野川地区水道用水供給事業だけに頼らず、自己水源を確保することで、安定した水道水の供給を実現することはもとより、地震や渇水などのリスク対策も図ります。



指 標	H29実績	R10目標	同規模団体平均 (H28)
自己水源水質事故件数(件)	0	0	0
自己保有水源率(%)	60.0	60.0	58.0

(同規模団体…人口5万～10万人)

効果

水源を守り、将来にわたって
より安全・安心な水を届けることができます



重点取組項目

2

水質管理の徹底

主要
施策

主要施策 4 水質検査の実施

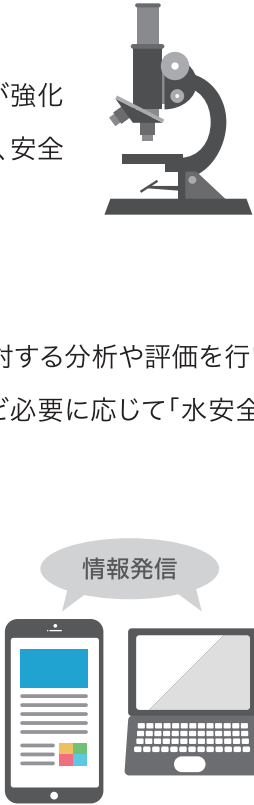
水道法に基づく水質検査を継続するとともに、今後水質基準が強化される場合など、必要に応じて法規制への対応を速やかに遵守し、安全な水道水を供給します。

主要施策 5 水安全計画の検討

水源から蛇口まですべての過程において、想定されるリスクに対する分析や評価を行い、安全性の高い水道システムを構築するために、通達や法規制など必要に応じて「水安全計画」を策定します。

主要施策 6 水道水質に関する情報発信

継続して水質検査の結果を公表します。また、水質に関する情報も随時お知らせします。



指標

指 標	H29実績	R10目標	同規模団体平均 (H28)
平均残留塩素濃度(mg/L)	0.30	0.30	0.40
総トリハロメタン濃度 水質基準比率(%)	18.0	18.0	20.4

効果

水質管理の徹底を図ることで、
市民のみなさまに安全・安心な水を届けることができます

5.3 重点取組項目と施策【強靱】



重点取組項目

3

危機管理の徹底

主要
施策

主要施策 7 危機管理マニュアルの充実

災害発生時において職員が適切な行動ができるように、危機管理マニュアルを整備しています。今後も随時見直しを行い、内容の充実を図ります。

また、東日本大震災による水道施設・管路の被害、断水などの影響を踏まえ、将来同様の災害が発生した場合に備えて、様々な制限がある中で水道事業の継続方法を検討します。

主要施策 8 応急復旧・応急給水体制の強化

災害による被害が発生した場合は、危機管理マニュアルに則り、応急復旧および応急給水を行うとともに、災害協定を締結している団体の協力も得ながら、水道の早期復旧に努めます。

また、災害時の対応として、給水タンクや非常給水袋などの応急給水資機材を計画的に備蓄します。

主要施策 9 災害時における連携の強化

災害が発生した場合に、市民のみならず関係団体が連携して、速やかな応急復旧や円滑な応急給水の実施を目指します。

そのため、定期的な防災訓練を通じて、応急復旧や応急給水活動の周知に取り組みます。



指標

指標	H29実績	R10目標	同規模団体平均 (H28)
災害対策訓練実施回数 (回/年)	3	3	2
応急給水施設密度 (箇所/100km ²)	3.5	3.5	23.9

効果

いざという時に迅速な行動に移すことが可能となり、被災した場合であっても早期に復旧する体制が整います



重点取組項目

4

水道施設の耐震化

主要
施策

主要施策 10 水道施設の耐震化

地震発生時における被害軽減に向けて、耐震性を有していない水道施設の統廃合を進めるとともに、今後も使用する施設は重要性や緊急度を勘案し、順次耐震化に取り組みます。

主要施策 11 重要管路の耐震化

避難所や救急病院へ給水している配水管や緊急輸送道路に布設されている管路など、重要度が高い路線から優先的に耐震化に取り組みます。

主要施策 12 耐震化状況の情報発信

情報はホームページで公開しています。また、出前講座などを通じて、水道利用者の理解と水道事業者の説明責任を果たしていきます。



指標

指標	H29実績	R10目標	同規模団体平均 (H28)
配水池の耐震化率(%)	95.2	97.7	55.9
重要管路の耐震化率(%)	39.5	52.8	20.2

効果

地震や大規模災害に強い水道システムが構築できます

5.4 重点取組項目と施策【持続】



重点取組項目

5

老朽施設の更新

主要
施策

主要施策 13 計画的な水道施設更新と維持管理

老朽化した管路は計画的に更新を進め、漏水の発生や事故などによる管路被害の低減を図ります。

特に重要な管路については優先して取り組みを実施します。

また、施設については早期に補修や修繕を行い、施設の延命化を図りながら順次更新を行います。

主要施策 14 事業の効率化

本市では道路改良工事など、他部署との連携を図りながら工事を行っています。

今後はアセットマネジメントによる更新費用を把握し、計画的に設備投資や老朽施設の更新を進めます。

また、設計施工の一体発注など多様な発注方式を検討し、事業一元化による効率化や事業期間短縮による合理化の推進など、経費の削減と事業の効率化に取り組みます。

主要施策 15 施設規模の適正化

将来の水需要の減少を踏まえ水道施設規模や水運用方法を見直し、配水池、ポンプ施設の統廃合や管路のダウンサイジングを行います。これにより、施設規模を将来に合わせて適正化するとともに、更新投資額の削減や維持管理の効率化を図ります。

指標

指 標	H29実績	R10目標	同規模団体平均 (H28)
管路の更新率(%)	4.6	6.2	—
老朽施設の適正化(箇所)	0	4	—

効果

日常生活で断水することなく、
快適な水道水を使用することにつながります



重点取組項目

6

運営基盤の強化

主要
施策

主要施策 16 水道料金適正化の検討

将来の水需要減少に伴い、水道経営はますます厳しくなっていくものと想定しています。

今後は安定した事業経営を行うため経営改善などに取り組むとともに、水道料金の適正化を検討します。

また、未納料金の回収強化や遊休資産の処分など、経営効率化に向けて継続的に取り組みます。

主要施策 17 水道技術の継承

持続可能な事業運営に向けた水道技術のため、実務上のOJTによる教育訓練のほか、若手技術者の計画的な講習会への参加、県・近隣市町と勉強会を実施します。

また、施設運転や現場管理に必要な各種技術情報の整理、あるいは施設・設備の台帳を作成し、職員全員が情報を共有し、維持管理を適切に行えるように努めます。

主要施策 18 広域的な連携や官民連携活用の検討

水道事業運営の効率化や充実を図るため、窓口業務などの民間委託を今後も積極的に活用し、運営基盤の強化に取り組みます。

また、国が推進している広域化や官民連携、あるいは水道経営、技術継承など、水道全般について県や近隣自治体とも連携し、勉強会や意見交換を通じて基盤強化に向けた多様な形態を検討します。

指標

指 標	H29実績	R10目標	同規模団体平均 (H28)
総収支比率(%)	86.0	100.0	114.7
営業収支比率(%)	85.8	99.2	105.8
料金回収率(%)	78.1	93.8	107.5

効果

将来にわたって利用者の方々に、
可能な限り低廉な水道水を供給することにつながります

5.4 重点取組項目と施策【持続】



重点取組項目

7

環境対策の推進

主要
施策

主要施策 19 省エネに配慮した機械・電気設備の更新

本市の水道は地下水の汲み上げや土地の高低差が大きいことから、取水ポンプや送・配水ポンプなど電力を使用する施設が多く、そのエネルギー消費を抑制する環境配慮のための取り組みが求められます。

そのため、これらの設備が老朽化し更新が必要となった場合に、積極的に省エネ機器を導入します。

また、今後の施設統廃合により配水池やポンプ施設などを廃止することで、より一層、使用量の削減を目指します。

主要施策 20 リサイクル製品などの活用

工事で発生する建設副産物は再利用を図るために、今後も適正な処理を行っていきます。

また、使用する材料についてはリサイクル製品などの環境に配慮したものを積極的に使用します。



主要施策 21 漏水調査の計画的な実施

今後、管路の老朽化が進むことにより、漏水率が徐々に高くなることが予測されるため、優先順位を定めて計画的に漏水調査を実施します。

この調査の実施により漏水箇所を早期に修繕することで、水資源の有効利用を図り、管路事故の防止に努めます。

指標

指 標	H29実績	R10目標	同規模団体平均 (H28)
配水量1㎡当たり 電力消費量(kWh/㎡)	0.23	0.20	0.45
漏水率(%)	5.9	5.0	5.1

効果

省エネルギー化の取り組みおよび資源の有効利用を積極的に推進することで、地球環境に配慮する水道事業者の責務を果たすことができます



重点取組項目

8

お客さまに向けた取り組み

主要
施策

主要施策 22 お客さまの利便性向上

水道料金のお支払いについてはクレジットカードやwebでの支払いなどに取り組んでいますが、今後さらに、IoTの利用やキャッシュレス化社会を見据え、お客さま視点に立って利便性向上に努めます。



主要施策 23 窓口サービスの充実

今後もきめ細やかなサービスを提供するため、継続して民間事業者の高いノウハウを活用していきます。

また、さらなるサービス向上への取り組みを進め、お客さまに信頼される水道を目指します。

主要施策 24 水道事業のPR

ホームページや広報のほか、小学生に対する施設見学や市民向けへの学習活動を通じた水道事業への理解を深める活動を推進します。



指標

指 標	H29実績	R10目標	同規模団体平均 (H28)
水道サービスによる苦情 対応割合(件/1000件)	1.1	1.0	—

効果

市民のみなさまの理解と信頼を得ることにつながります